

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	39,551,441	40,743,855	実質収支比率	6.7	6.4				
市町村名	日田市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,673,248	1,682,117	經常収支比率	90.2	87.8				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	169,881	237,788	(※1)	(96.3)	(95.6)				
				近畿	×	実質収支	1,503,367	1,444,329	標準財政規模	22,342,409	22,633,795				
				中部	×	単年度収支	59,038	161,576	財政力指数	0.39	0.41				
人口	22年国調(人)	70,940	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	7,500	472	公債費負担比率	19.4	18.3			
	17年国調(人)	74,165			山振	○	繰上償還金	5,078	1,757	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	71,215	第1次	3,698	4,276	指数表選定	○	実質単年度収支	71,616	163,805	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	71,889		11.0	11.6	基準財政収入額	6,626,103	6,540,980	実質公債費比率	8.1	9.4				
増減率(%)	-0.9	第2次	8,735	10,014	基準財政需要額	16,877,553	16,898,423	将来負担比率	15.9	21.4					
面積(km <sup>2</sup> )	666.19	第3次	25.9	27.2	標準税収収入額等	8,491,999	8,365,683	資金不足比率(※4)	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	106	21,241	22,432	經常経費充当一般財源等	20,377,109	20,284,466	歳入一般財源等	25,779,956	26,817,341	地方債現在高	41,043,819	41,356,287			
世帯数(世帯)	25,551	63.1	60.9	歳入一般財源等	25,779,956	26,817,341	うち公的資金	28,848,054	28,839,474	債務負担行為(支出予定額)	3,823,129	1,995,177			
職員状況								収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	640,667	640,199		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	2,032,407	2,028,374	財政調整基金	5,548,353	4,820,853		
	市区町村長	1	6,104	一般職員	582	2,003,826	3,443	減債基金	9,057,359	9,223,961	其他特定目的基金	9,057,359	9,223,961		
	副市区町村長	1	4,970	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,032,407	2,028,374	其他特定目的基金	9,057,359	9,223,961		
	教育長	1	5,117	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	2,032,407	2,028,374	其他特定目的基金	9,057,359	9,223,961		
	議会議長	1	4,570	教育公務員	9	36,315	4,035	積立金現在高	2,032,407	2,028,374	其他特定目的基金	9,057,359	9,223,961		
	議会副議長	1	4,030	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,032,407	2,028,374	其他特定目的基金	9,057,359	9,223,961		
	議会議員	22	3,920	合計	591	2,040,141	3,452	積立金現在高	2,032,407	2,028,374	其他特定目的基金	9,057,359	9,223,961		
				ラスパイレス指数(※6)	110.7	(102.3)									

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	日田玖珠広域消防組合	(19)	日田市市民サービス公社	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20)	日田玖珠地域産業振興センター	
(3)	給水施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県市町村会館管理組合	(21)	日田市土地開発公社	○
(4)	診療所事業特別会計					(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(22)	つえエービー	
(5)	情報センター事業特別会計							(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(23)	中津江村地球財団	
										(24)	トライ・ウッド	
										(25)	かみつえグリーン商事	
										(26)	上津江農業公社	○
										(27)	おおやま夢工房	
										(28)	日田市天瀬農業公社	

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,806,814	19.7	7,335,049	34.7	普通税	7,291,671	93.4	72,947
地方譲与税	431,634	1.1	431,634	2.0	法定普通税	7,291,671	93.4	72,947
利子割交付金	16,139	0.0	16,139	0.1	市町村民税	2,787,424	35.7	72,947
配当割交付金	7,459	0.0	7,459	0.0	個人均等割	94,477	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0	所得割	2,058,630	26.4	-
地方消費税交付金	700,761	1.8	700,761	3.3	法人均等割	187,372	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	32,325	0.1	32,325	0.2	法人税割	446,945	5.7	72,947
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,829,838	49.1	-
自動車取得税交付金	66,491	0.2	66,491	0.3	うち純固定資産税	3,768,782	48.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,382	2.2	-
地方特例交付金	96,648	0.2	96,648	0.5	市町村たばこ税	502,027	6.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,833	0.1	46,833	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	49,815	0.1	49,815	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	13,813,313	34.9	12,435,840	58.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	12,435,840	31.4	12,435,840	58.8	目的税	515,143	6.6	-
特別交付税	1,377,463	3.5	-	-	法定目的税	515,143	6.6	-
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	入湯税	43,378	0.6	-
(一般財源計)	22,973,264	58.1	21,124,026	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,165	0.0	16,165	0.1	都市計画税	471,765	6.0	-
分担金・負担金	319,511	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	828,707	2.1	19,842	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	301,561	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,188,576	13.1	-	-	合計	7,806,814	100.0	72,947
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,639,115	6.7	-	-				
財産収入	67,725	0.2	5,328	0.0				
寄附金	8,643	0.0	-	-				
繰入金	253,459	0.6	-	-				
繰越金	962,117	2.4	-	-				
諸収入	1,639,228	4.1	442	0.0				
地方債	4,353,370	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,414,570	3.6	-	-				
歳入合計	39,551,441	100.0	21,165,803	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	340,809	0.9	-	340,809	
総務費	4,870,237	12.9	747,652	3,539,338	
民生費	10,604,356	28.0	81,282	5,209,104	
衛生費	2,733,238	7.2	230,165	2,041,938	
労働費	324,257	0.9	1,803	26,206	
農林水産業費	1,819,379	4.8	456,384	1,310,509	
商工費	2,004,243	5.3	162,804	799,010	
土木費	4,519,161	11.9	2,892,665	2,246,070	
消防費	1,254,332	3.3	331,619	909,759	
教育費	3,984,662	10.5	1,511,364	2,643,044	
災害復旧費	172,160	0.5	-	60,770	
公債費	5,251,359	13.9	-	4,991,708	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,878,193	100.0	6,415,738	24,118,265	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,136,133	47.9	12,726,828	12,447,993	55.1
人件費	6,053,546	16.0	5,695,748	5,423,516	24.0
うち職員給	3,915,493	10.3	3,617,906	-	-
扶助費	6,831,228	18.0	2,039,372	2,032,769	9.0
公債費	5,251,359	13.9	4,991,708	4,991,708	22.1
元利償還金	5,250,580	13.9	4,990,929	4,990,929	22.1
内 うち元金	4,665,838	12.3	4,437,960	4,437,960	19.7
訳 うち利子	584,742	1.5	552,969	552,969	2.4
一時借入金利子	779	0.0	779	779	0.0
その他の経費	13,154,162	34.7	9,551,938	7,929,116	35.1
物件費	5,454,846	14.4	4,003,776	3,436,520	15.2
維持補修費	295,743	0.8	280,734	280,734	1.2
補助費等	2,343,907	6.2	1,926,250	1,206,575	5.3
うち一部事務組合負担金	713,667	1.9	706,930	581,313	2.6
繰出金	3,747,766	9.9	3,340,753	3,005,287	13.3
積立金	38,492	0.1	425	-	-
投資・出資金・貸付金	1,273,408	3.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,587,898	17.4	1,839,499	-	-
うち人件費	86,036	0.2	86,036	-	-
普通建設事業費	6,415,738	16.9	1,778,729	-	-
うち補助	2,638,128	7.0	130,831	-	-
うち単独	3,594,473	9.5	1,614,552	-	-
災害復旧事業費	172,160	0.5	60,770	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,878,193	100.0	24,118,265	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,215人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	666.19 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	39,551,441千円	実質公債費比率	8.1 %
歳出総額	37,878,193千円	将来負担比率	15.9 %
実質収支	1,503,367千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	22,342,408千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	41,043,819千円		

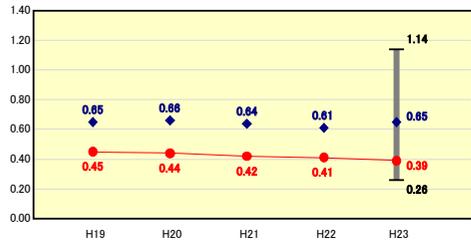


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 172/195 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

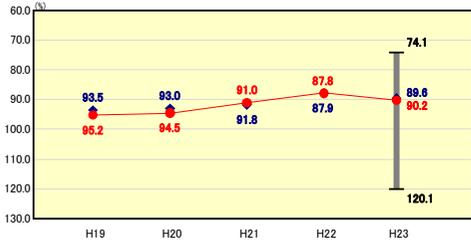


**財政力指数の分析欄**  
 平成23年度の財政力指数は0.39であり、長引く景気低迷による市税の減収等から近年低下傾向にあり、類似団体平均を下回っているため、職員の適正な定員管理、必要な事業の峻別、投資的経費を抑制する等、歳出を見直すとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に引き続き努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 101/195 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

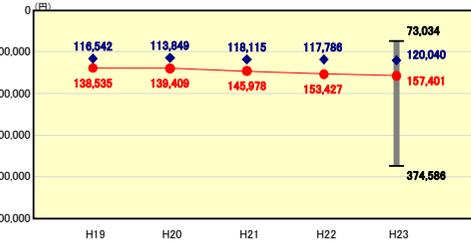


**経常収支比率の分析欄**  
 歳出における経常経費は、退職金の減により人件費が減少したものの、情報システムの再構築事業に伴う物件費や特別会計への繰出金が増加となった。一方歳入では、臨時財政対策債や地方消費税交付金等が減少し、2.4ポイント悪化した。今後も、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,401円]

類似団体内順位 173/195 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

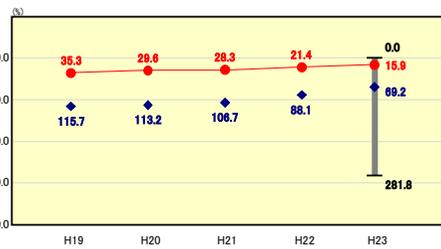


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成23年度は前年度と比べ、人口1人当たりの決算額が3,974円増加し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、情報センターの全面供用開始に伴う施設運営費用の増加及び情報システムの再構築事業に伴う委託料の一時的な増加が挙げられる。今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [15.9%]

類似団体内順位 38/195 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

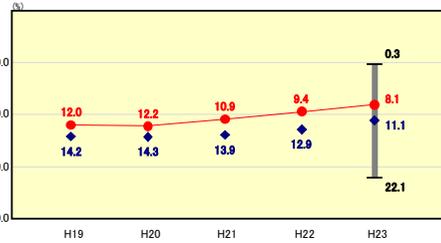


**将来負担比率の分析欄**  
 平成22年度より5.5ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減や、財政調整基金への積立による充当可能基金の増等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

類似団体内順位 55/195 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

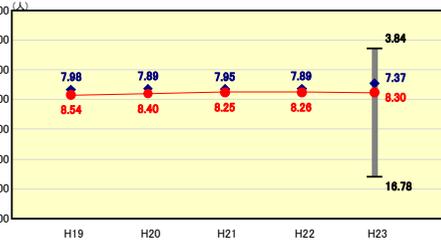


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成22年度より1.3ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.30人]

類似団体内順位 142/195 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

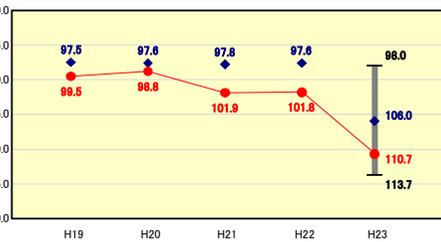


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 災害の対応や、地方分権に伴う地方自治体への権限委譲など、事務事業の増加が見込まれているが、今後の行政サービスのあり方について、根本的に組織や事務事業の見直しを行い、特に民間活力の導入や市民との協働を積極的に進めながら、行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、職員数の適正化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [110.7]

類似団体内順位 186/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成23年4月より、管理職の給料0.5%減額措置を実施していたが、依然として高い水準となっていることから、改めて平成25年4月より、課長級の給料2%、部長級の給料4%減額措置を実施している。今後は給与制度の見直しに取り組みながら、定員管理の適正化と併せ、総人件費の抑制に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県日田市

## 経常収支比率の分析

人口	71,215 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	666.19 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	39,551,441 千円	実質公債費比率	8.1 %
歳出総額	37,878,193 千円	将来負担比率	15.9 %
実質収支	1,503,367 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	22,342,409 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	41,043,819 千円		

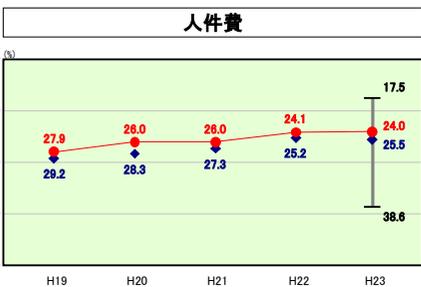


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、上昇傾向にある。平成23年度が高くなった要因としては、情報システムの再構築事業に伴う委託料の一時的な増加や施設運営等の民間委託を推進しているなどが挙げられる。今後も、施設の維持管理等の委託料については、業務内容の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



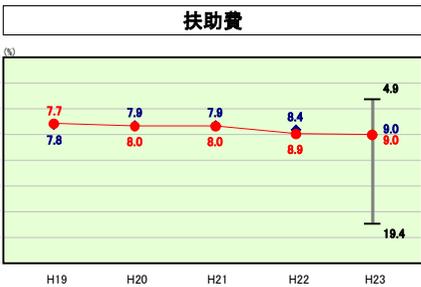
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。要因としては、組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努めるとともに、施設運営等の民間委託を推進していることが挙げられる。前年度から減少している要因は、退職金が減っており、今後も新規採用の抑制等、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体より低くなっている。今後は、消防組合の庁舎建設に伴う負担金の増加が見込まれており、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのか等、補助金の見直しを行い、不適当な補助金の削減に努める。



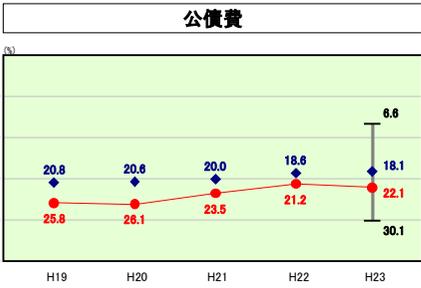
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。平成23年度の主な要因は、子ども手当等が増加となっていることなどが挙げられる。今後も少子高齢化の進行により社会保障関係経費は、増加傾向にあると見込まれる。



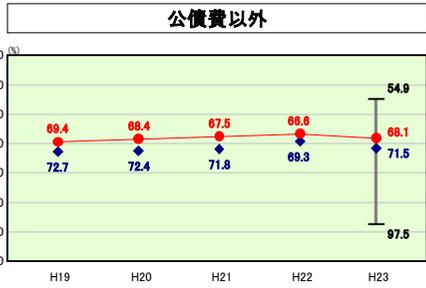
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。要因としては、特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、今後は、経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。要因としては、臨時財政対策債及び合併特別債の償還額の増加が挙げられる。今後も、地方債の借入にあたっては、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。要因としては、人件費に係る退職金及び補助費等の減少が挙げられる。しかしながら、少子高齢化の進行により社会保障関係経費の増大は避けられないことから、今後も人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県日田市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



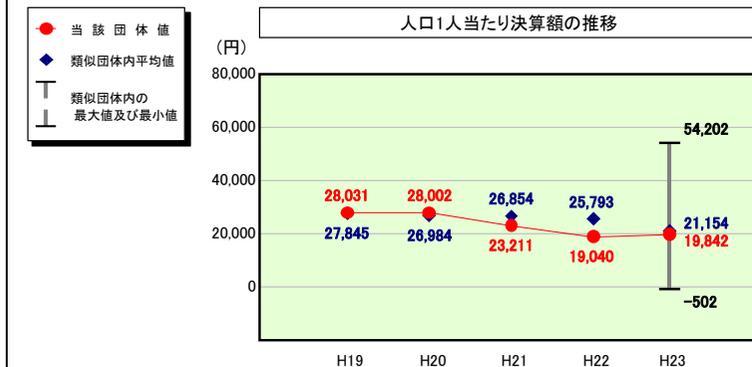
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,053,546	85,004	69,188	22.9
賃金(物件費)	348,713	4,897	4,522	8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	531,299	7,460	5,753	29.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,095	2,894	3,026	▲4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,036	1,208	1,451	▲16.7
▲退職金	▲680,870	▲9,561	▲8,301	15.2
合計	6,544,819	91,902	76,589	20.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	7.37	0.93
ラスパイレス指数	110.7	106.0	4.7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

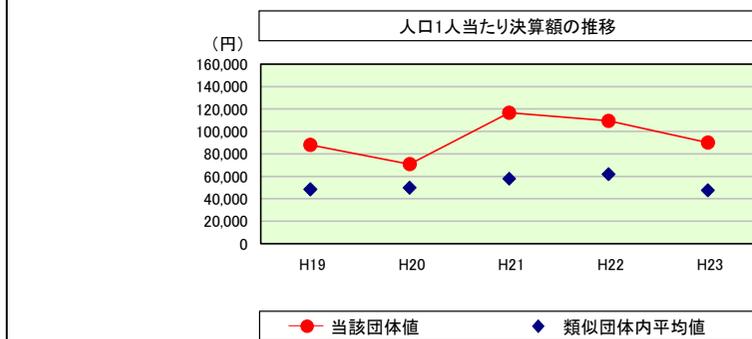


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,245,502	73,657	44,862	64.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,034,973	14,533	12,261	18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,585	149	2,838	▲94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,984	28	1,470	▲98.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	326	5	15	▲66.7
▲特定財源の額	▲694,020	▲9,745	▲5,472	78.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,186,334	▲58,784	▲34,880	68.5
合計	1,413,016	19,842	21,154	▲6.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

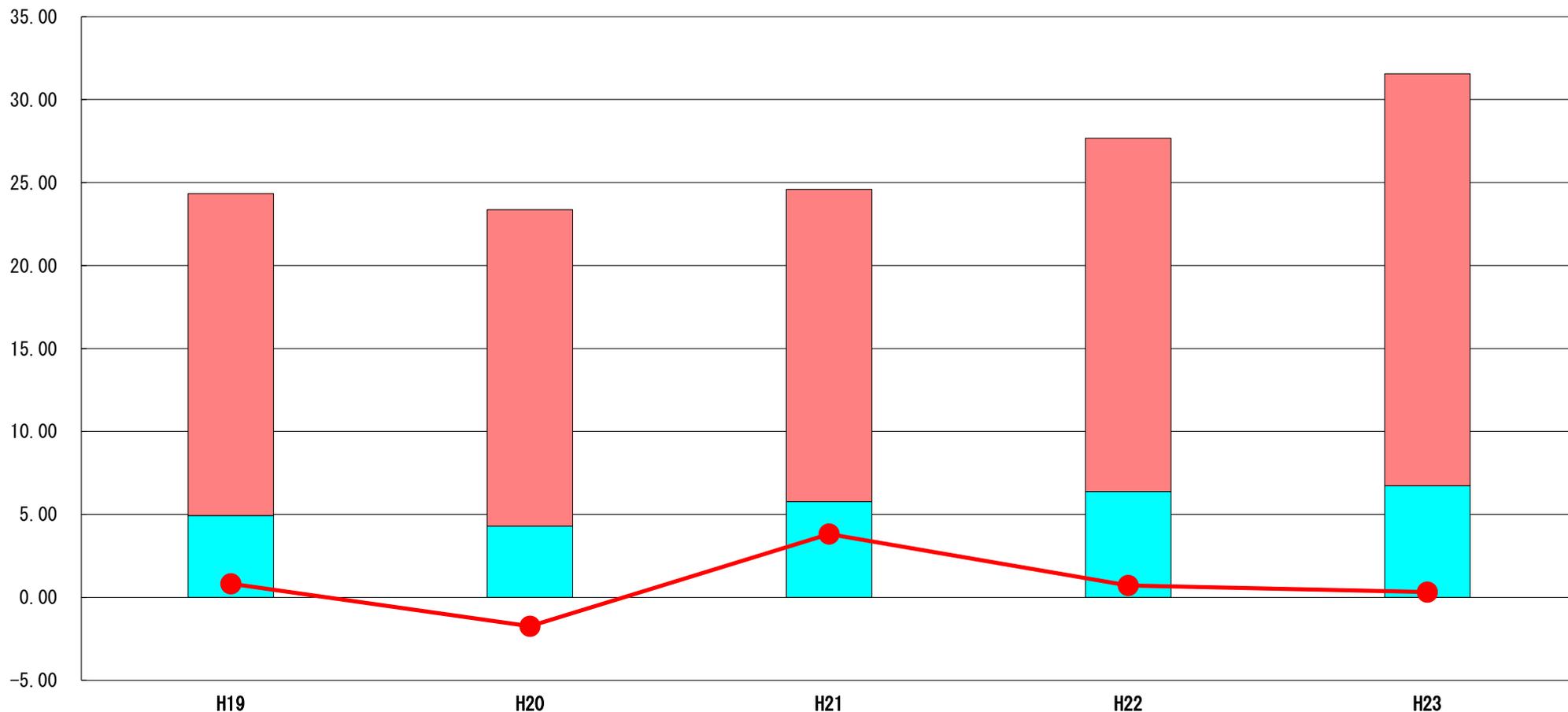
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,492,525	88,044	▲6.0	48,408	▲7.7	1.7
うち単独分	3,767,592	51,092	▲21.1	26,937	▲11.7	9.4
H20	5,174,897	70,886	▲19.5	49,774	2.8	22.3
うち単独分	2,805,334	38,428	▲24.8	26,739	▲0.7	24.1
H21	8,454,828	116,633	64.5	58,009	16.5	48.0
うち単独分	4,140,405	57,116	48.6	32,190	20.4	28.2
H22	7,865,502	109,412	▲6.2	61,882	6.7	12.9
うち単独分	4,134,175	57,508	0.7	32,175	0.0	0.7
H23	6,415,738	90,090	▲17.7	47,569	▲23.1	5.4
うち単独分	3,594,473	50,474	▲12.2	26,255	▲18.4	6.2
過去5年間平均	6,880,698	95,013	3.0	53,128	▲1.0	4.0
うち単独分	3,688,396	50,924	▲1.8	28,859	▲2.1	0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.41	19.07	18.82	21.30	24.83
 実質収支額		4.93	4.30	5.77	6.38	6.73
 実質単年度収支		0.82	▲ 1.74	3.82	0.72	0.32

### 分析欄

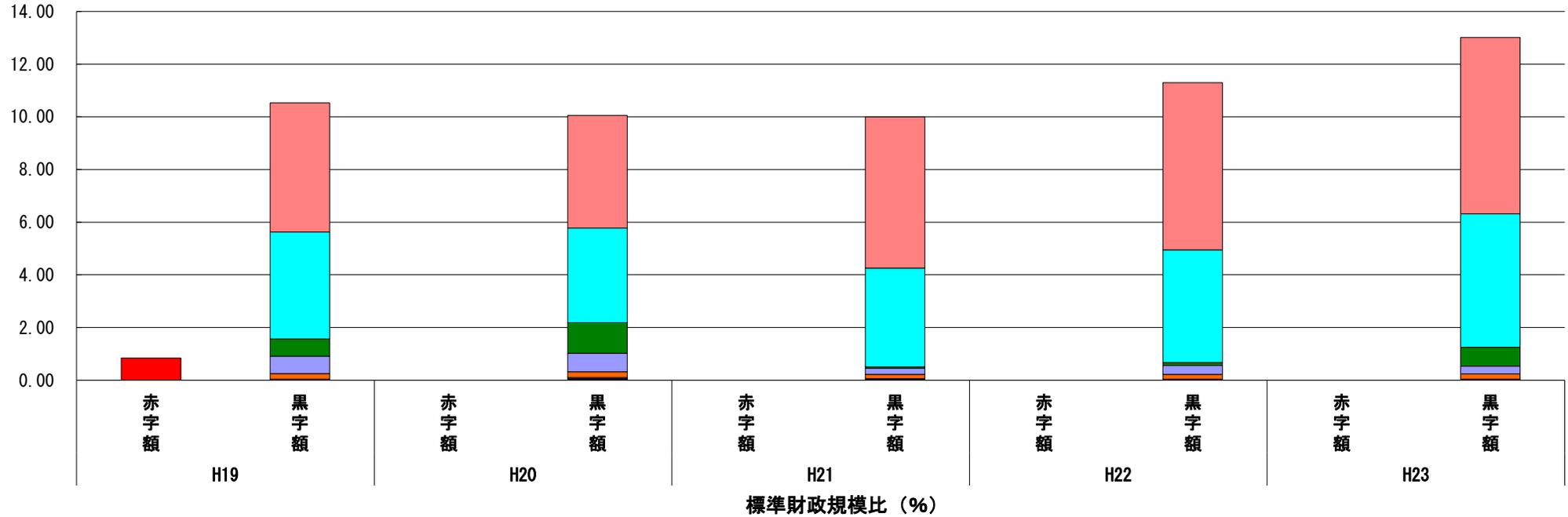
- 財政調整基金残高  
基金を取り崩していないため、3.53ポイント上昇し、平成23年度末で約55億円の残高がある。
- 実質収支額  
臨時財政対策債の減により歳入総額が減少したが、歳出全般の見直しにより0.35ポイント上昇した。
- 実質単年度収支  
平成21年度以降は黒字で推移しているが、平成23年度は歳入総額の減少により0.4ポイント減少した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県日田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.90	4.27	5.74	6.35	6.69
水道事業特別会計		4.06	3.60	3.75	4.28	5.07
国民健康保険特別会計		0.66	1.16	0.05	0.11	0.72
介護保険特別会計		0.66	0.70	0.24	0.34	0.29
簡易水道事業特別会計		0.21	0.22	0.16	0.18	0.20
給水施設事業特別会計		0.03	0.04	0.02	0.02	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.84	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.05	0.02	0.01	0.01

### 分析欄

老人保健特別会計の平成19年度決算以降、全会計において実質赤字比率は黒字である。  
今後においても、各会計の収支を注視し、財政の健全化に努めていく。

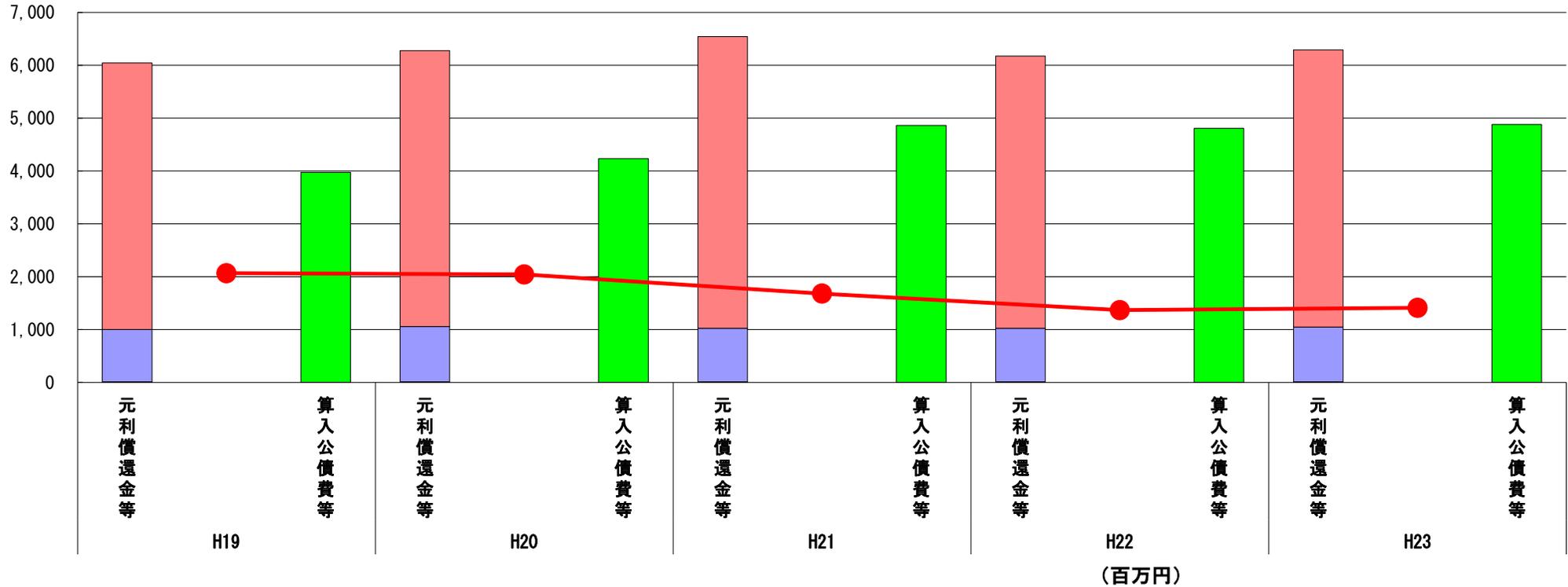
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県日田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,043	5,223	5,519	5,150	5,246
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		988	1,043	1,014	1,014	1,035
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		1	1	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,977	4,235	4,862	4,807	4,881
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,067	2,044	1,683	1,369	1,413

## 分析欄

一般会計における合併特例債及び臨時財政対策債の償還額が増加となるとともに、特別会計の公債費への繰出金の増加が要因となり、実質公債費比率の分子が高くなった。  
 今後も、地方債の借入にあたっては、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

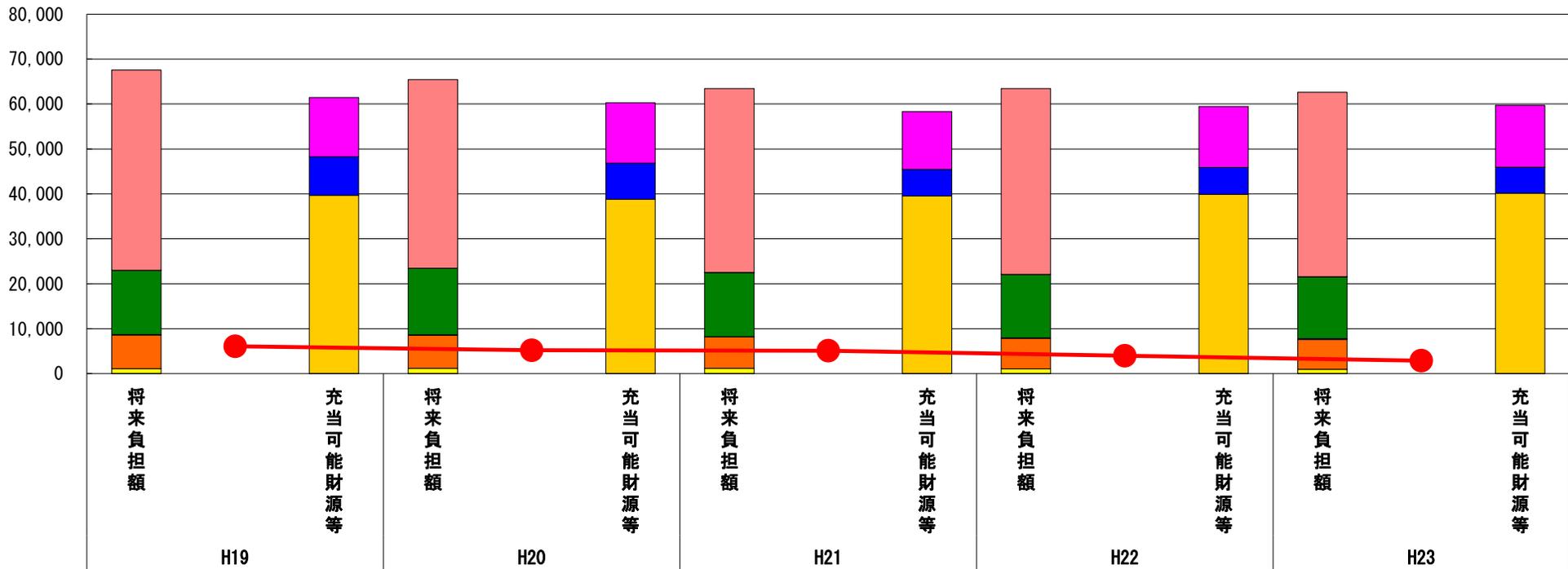
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		44,556	41,992	40,926	41,356	41,044
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	14	12	10	8
	公営企業債等繰入見込額		14,294	14,805	14,292	14,101	13,760
	組合等負担等見込額		104	74	53	109	216
	退職手当負担見込額		7,480	7,389	6,983	6,788	6,611
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,112	1,175	1,175	1,079	956
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,202	13,395	12,876	13,586	13,773
	充当可能特定歳入		8,609	8,067	5,938	5,958	5,758
	基準財政需要額算入見込額		39,655	38,781	39,511	39,914	40,166
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,096	5,206	5,116	3,985	2,897

## 分析欄

地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減少や、財政調整基金への積立による充当可能基金の増加等の要因により将来負担比率の分子は減少傾向にある。

今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。